

都市社会におけるつながりの位相とフードデザート

明治学院大学社会学部教授 浅川 達人氏

日時：平成22年9月2日

場所：農林水産政策研究所

司会　今回は社会的視点でフードデザートを見るとどう見えるかということで、「都市社会におけるつながりの位相とフードデザート」というタイトルで、都市社会学がご専門の明治学院大学の浅川達人氏をお願いいたしました。

浅川先生は、上智大学文学部社会学科をご卒業ののち、東京都立大学の大学院博士課程修了後、東京都老人総合研究所、東海大学等に勤務されて、現在明治学院大学社会学部社会学科の教授であります。

本日は、都市社会における人と人とのつながりということに焦点を当てたお話をいただけると思います。

それでは、浅川先生お願いいたします。

浅川　今回「都市社会におけるつながりの位相とフードデザート」と題した講演を行います。〔図1〕、「つながりの位相」というものが、都市社会において、どのようなものになっているのか、そのこととフードデザートというのはどんな関連にあるのかということをお話したいと思っているわけでございます。今日のお話の内容なのですけれども、全体としては4つの部分に分かれています〔図2〕。

郊外化と再都市化というような動きが東京大都市圏で起こったわけですが、これを人口動態から確認しておきたいということが最初であります。

次に、郊外化と再都市化という大きな社会変動が、実は地理的にはかなり異なった場所で起こっていたということを、社会地図というものを使いまして、地理的な状況を見てみたいということが2番目のことでもあります。

そういった社会の社会構造、そして空間構造の変化の中で、人と人とのつながりがどのように変わっていったのかというのが、「つながりの位相」というお話です。これが3番目。

そのことと、現在我々が問題にしていますフードデザートという問題が、どういうふう

に切り結んでいるのかということをお話したいと思います。

この「都市社会におけるつながりの位相とフードデザート」というタイトルを考えた理由は、こういうことです〔図3〕。この東京大都市圏には、郊外化と再都市化という流れが、大きくはあるのですけれども、その中で、そういった地理的な変化が人々の生活にどのようなインパクトを与えているのか。実は、人と人とのつながりに大きなインパクトを与えていて、人と人とのつながりが大きく変化しているのではないかと考えています。

具体的にはどう変わっているかというと、かつて生活問題の共同処理を行っていたのが、専門処理に変わってきた。これは社会システムの変化なのですけれども、そのような変化が起こってきた。これは1970年代から倉沢進という都市社会学者が指摘をしていることなのですけれども、そういう変化が生じてきたということと同時に、人と人とのつながりが非常に希薄化してきている。その中で、自分の要求を声高に叫ぶクレーマーと呼ばれるような人たちが登場してきている。そういった様々な状況は、人と人とのつながりの変化の中で生まれてきているのではないかと考えています。

そういった人と人とのつながりの変化の一つのあらわれが、このフードデザート問題なのではないかと思っているわけです。

このフードデザート問題は、買い物弱者問題と言われたり、買物難民問題と言われたりしているのですけれども、それらは、このフードデザート問題の一部なのかなと考えています。生鮮食料品に対して、心理的・社会的距離がある人びとが集住するようになった。それがフードデザート問題だと思うのですけれど、そういった問題が、このつながりの変化の中で登場していきつつあるのではないかと考えているわけでありまして。

なぜそのようなことが起こってきたかというと、実は、ここは非常に大きな話なのですが、市民社会論というのが日本の戦後においてはあまりなかったのではないかと考えています。これは僕だけではなくて、都市社会学者の玉野和志さんという東京都立大学の先生も言っていることですが、戦後、町内会とか労働組合などの伝統的な中間集団を封建的なものだと考えて、その所属を忌避するというような動きになってきて、なるべくそういう中間集団から離れて一人一人自立しなさいというような社会に、社会のかじが切られていったのではないのでしょうか。それと同時に、新自由主義、これは市場主義といってもいいのですけれども、新自由主義へ傾倒するようになっていった。そういう中で、人と人とのつながりが変化していったのではないかと考えています。

現在でもまだ、さらに成長していかなければいけないという成長至上主義的な主張がなされるのですが、私としてはそうではなくて、これからは人口規模が縮小していくような社会を僕は迎えていかなければいけなくて、その中で、この社会を乗り切るためには、人と人がどうつながっていくのかということが重要になると思います。このことをきちんと考えないと、これからの時代を乗り切れないのではないかと思います。成長だけを目指している社会の中では、人とつながるよりも自分でどんどん成長していくことが重要だったのですけれども、そうではなく、これから縮小を迎えるような局面に至っては、つながりということが非常に重要になってくるのではないかと。そういう背景がありまして、それでこのフードデザート問題というものにも関心を持っているわけです。

こういったことを考えておりまして、今回、この都市社会におけるつながりの位相とフードデザートということでお話をさせていただこうと思った次第であります。

最初に、人口動態からみた郊外化と再都市化ということのお話でいきたいと思います。

まず郊外化の時代というのは、大体いつぐらいかと言いますと、高度経済成長期からバブル経済期までが郊外化の時代だと言われていています。一方、バブル崩壊後、特に1997年以降、東京は再都市化と言われるフェーズに入っていきます。

まず、東京都の社会動態をごらんにいれますが、これは松本康先生の著作の中から引っ張ってきたものであります〔図5〕。この図の上の方の黒い実線が東京都に入ってくる人の数、転入数であります。に対して、この点線が転出数であります。これを見てまいりますと、1965年、東京オリンピックが1964年ですから、その後でありまして、このあたりが高度経済成長期ということになります。高度経済成長期にかけて、東京にはたくさんの方が集まってきました。それだけではなくて、それ以降、経済低成長期を含めて2000年まで、東京には、毎年約50万人の人がずっと流入してきています。これが東京都の大きな特徴です。

しかしながら、入ってきた人の数から出ていった人の数を引いてみると、どういうことが起こったかと言いますと、1965年以降、1997年という人口の転換点までの間、実は、東京からはずっと人が出ていくということが観察されていました。

どういうことかと言いますと、このゼロを境目にして、このラインが下のほうにいつています。これは転入と転出の差でありまして、転出のほうが多いということを意味しています。つまり、先ほど申し上げましたとおり、東京には毎年50万人からの人が入ってくるにもかかわらず、それ以上の人が東京都から外に出ていることを示しています。こ

それが実は高度経済成長期から1997年までの東京の姿であります。

それが郊外化と呼ばれるものでありまして、東京に入ってきた人たちが、東京都からは出る形で郊外へと移動していったということがこのグラフからわかります。

それからもう一つ重要なことは、1997年というのは、この交点に当たるのですけれども、転入する人の数が減ったわけではありません。増えたわけでもありません。約50万人の人が流入してくるという状況に変わりはありません。ですが、東京都から出ていく人、転出する人の数が減りました。このことが東京都に大きな変化をもたらしました。

つまり、戦後、高度経済成長期を境目として、1997年までは東京にたくさんの人が入ってきたけれども、それ以上の人々が東京都から出ていたということがこれまでの流れであります。

では、東京都全体ではなくて、東京23区、区部の社会動態も見てみたいと思いますが、傾向としては先ほどと全く一緒であります〔図6〕。東京都全体の傾向とほとんど変わりありません。1997年を境目にして、ある種の変化が起きています。何の変化が起こったかという、東京23区の人口が増えているということが起こったのです。その特徴は、東京に入る人の数が増えたのではなくて、東京23区から出ていく人の数が減ったということが、変化の原因であったということに着目していただきたいと思います。

次に、一応自然動態のほうも確認しておきたいと思うのですけれども、自然動態で一番特徴的なのは1967年です〔図7〕。これは何かといいますと、皆さんご承知のとおり、丙午でありまして、丙午のときは子供が少ないということがあって、そこだけへこんだ形あります。東京23区を見ても同じです〔図8〕。

では、一体何が起こったのかということをもう一度確認しておきたいと思いますが、今度は、コーホート別の人口の変化を見ておきたいと思います〔図9〕。先ほど確認したとおり、東京都の人口動態と東京都区部の人口動態はほとんど一緒でありますので、東京都区部について分析をします。この図なのですけれども、コーホートというのは、出生時を同じにした年齢集団だと思ってください。これでいきますと、2つの時点で見えていますけれども、この灰色のグラフは何かといいますと、1985年から1990年の人口の変化です。どういうことかという、1985年から1990年の5年間に、25歳から29歳であった人のうち、これだけ大量の人が東京23区から外に出ていた。30から34、35から39、40から44歳というこの4つのコーホートでは、大量の人口が東京23区から流出していたということがわかります。一方、1985年から1990年を見ても、20から24歳というところでは大量の人が東

京都23区に入ってきています。もうおわかりだと思いますが、20から24歳というのは、進学のため、あるいは就業のために東京都に集まってくる人たち。これが大量にいるということです。そういう人たちがいる一方、25歳から44歳までの人というのは、東京23区から外に流出していたということがわかります。

これが、さっきの転換点である1997年を境として、1995年から2000年ではどうなったかといいますと、この黒い棒のグラフを見てください。先ほど大量に流出をしていた25歳から44歳までの人たちの流出の量が減っています。先ほどの人口動態のところでお話したとおり、転出していく人の数が減っているということがおわかりになるかと思います。特に、20代後半から40代前半までの人、この人たちが東京都23区から出る必要がなくなったということが、この変化の大きな意味であります。

比喩的に申し上げますと、お風呂を思い浮かべていただければいいのですが、東京都にはいつも大量の人が入ってきています。つまりお風呂の蛇口が開いていて、水がじゃーじゃー入っている状態です。これで転出する人、つまりお風呂の下の栓を抜かない限り、お風呂にたまる量はどんどん増えていきます。ところが今までは、大量の人が東京都から脱出していたので、風呂の栓が抜けている状態ですので、風呂の水位は上がってこなかった。ところが、風呂の栓を閉めてしまって、東京都から人が外に出ていかないという形になると、お風呂の水位が上がってくる。そういう形で、東京都の人口は増えた。これがそのメカニズムです。当時マスコミで騒がれていた言葉は、都心回帰という言葉でありました。しかし、その都心回帰という言葉は多分妥当ではないと思います。つまり、東京都から離れていた人が、東京都に帰ってくるという現象はここでは観察されていないのです。そうではなくてむしろ、20代前半の人びとが大量に東京都に入ってくるのだけでも、それらの人びとが今までは大量に23区や東京から出ていったのですが、それが出止まったということの意味します。出止まったということはどういうことかということ、東京23区の中で、生活する場を確保することができるようになったということの意味します。つまり、郊外に脱出する、郊外化しなくても済むということから、都市をもう一度使うことができるようになってきた。それがこの再都市化ということの意味であります。

ですから、マスコミで騒がれた都心回帰という言葉よりも、再都市化であって、都市化もう1段階進んだと考えたほうが妥当ではないかと松本先生も言っています。したがって、再都市化とここに書いた次第であります。

このように、東京大都市圏の人口動態を見ますと、郊外化という流れがずっと高度経済

成長期以降続いてきたのですけれども、2000年前後を境としまして、再都市化というようなことが起こってきたということが、この人口動態からみた郊外化と再都市化の流れであったとすることができるわけであります。

では、一体どういう場所で、東京大都市圏のこういった場所で郊外化が起こり、こういったところで再都市化が起こるのか、それはなぜなのかということをお次に考えてみたいと思います。

そのお話をするために、地図を使わなければいけませんので、社会地図で見る郊外化と再都市化というところに話を展開したいと思います。

この話をする時に、郊外化で一番見やすいのは団塊の世代の分布です。団塊の世代の方々は、非常に人口量が多いので、その動きを見ていきますと、東京に来た人たちがどこに動いていったのかよくわかります。ここでは、団塊の世代に着目をしまして、団塊の世代がどこに流入をしてどこに移動したのかということを見ていきたいと思います〔図11〕。

まず、1970年という年代で見ますと、団塊の世代を含むコーホートは、20から24歳になっています。これは、国勢調査のデータを使っていますので、正確に団塊の世代だけではありませんが、その前後を含みまして、団塊の世代を多く含んでいるコーホートだと思ってください。

1970年、この年20から24歳の団塊の世代は、先ほどのグラフで示したとおり、たくさんの方が東京にやってきます。東京にやってきた団塊の世代はどこに住んだのかといいますと、いきなり埼玉県とか茨城県に住んだわけでは当然ありません。最も就業・就学のチャンスがたくさんある場所に住みます。それはどこでしょうか。当然都心です。ですから、なるべく都心に近くに集住することになる。そこで見ていただくとわかるように、東京都の中でも23区、あるいは横浜、川崎といったあたりにたくさんの団塊の世代の人たちが流入をしました。これが1970年であります。

それから5年経ちました1975年の地図を見ていただきますと、団塊の世代を含むこのコーホートは、25歳から29歳という年齢に達します。するとどうなるか。左と右を見比べていただきますと、少しずつ色の濃いところが外側に広がっていることがわかります。ということは、東京23区よりも外側に出ていきますので、先ほどの郊外化と言う流れがどういうものだったのかがよくおわかりになるだろうと思います。東京23区から人が出ていったということは、こういうことなのです。大量の人が都心に集まってきて、ここで就業・就学をするのですが、ここに住み続けることは難しいので、彼らは自分の住居を探しに郊外

に出ていくことになるというわけであります。ですので、先ほどの左側の地図に比べて、少し広い範囲でこの色の黒いところが広がっていることがわかります。特に、東京23区の東側は、少し色を薄くしています。つまり比率が下がっているということです。東側のほうにいくというよりは、西側のほうに郊外化していくということが見えています。

では次にいきますが、1980年を見ていきます〔図12〕。1980年になりますと、この団塊の世代を含むコーホートは、30から34歳になります。こうなると先ほどの地図で見たものよりも、色の黒い範囲がさらに外側、つまり郊外へ向かって広がっていることがわかります。しかも、先ほどは23区東部が薄くなりましたと言いましたが、今度は、東京の東側のほうにも随分広がっています。

このような形で、外へ、都心から遠いところへ、なるべく地価の安いところへ、人々が移動していくということが見えてまいりました。そして、この30から34歳という歳になりますと、子供を産む年齢になりますので、1980年の年少人口比率の地図をかいてあげますと、この団塊の世代の人口分布と非常に近い、同じような分布を描くことが観察されています。

そして、そのさらに10年後、団塊の世代を含むこのコーホートは、40から44歳になりました。どうなったかと言うと、かなり外側のほうに広がっていった、埼玉県、茨城県南部のほうにもかなり比率を高めていった。そして、東京23区は、かなりその比率を下げていったと観察することができます。

したがって、この団塊の世代の移動を見てあげますと、高度経済成長期にかけて、東京の都心近くに入ってきた人たちが、ライフステージの変化とともに、つまり子供を産むような年齢、子供を産み育てるような年齢になってくると、広い住宅を手に入れるために郊外へ移動していった。そのような形で郊外化が進展したというストーリーを描くことができるわけであります。

このような形で東京に入ってきた人たちが外に向かって移動していきました。これが1990年代までの人口の動きであったわけであります。先ほどコーホートの、都心回帰、再都市化というところでご覧に入れましたコーホート別人口の変化でお話しましたように、この後、1997年を転換点としまして、都心の中で住み続けるというタイプの人たちが現れてきました。次は、それが一体なぜ起こったのかということに、話を向けていきたいと思えます。

それが、脱工業化に伴う城東・城南地区の変化というところになります。一足飛びに脱

工業化のお話ができないものですから、まずは、工業化という時代、工業化した都市において、城東・城南地区がどのように形成されていったのかということをお話します。その後、工業化から脱工業化へと社会が大きく変化したときに、この地域がどう変わっていったのか。それが再都市化における、都心における分譲マンションブームとどう結びついていくのかといったところをお話してみたいと思います。

まずは、1975年の東京23区のクラスター図というものを見ていただきたいと思います〔図14〕。この1975年という時代は、東京は工業化したまち、工業化都市であります。このクラスター図というのは何かと言いますと、社会的に似通った性質を持っている人たちが住んでいるところを同じ色で塗る。そういうことをコンピューターにやらせた図であります。この一つ一つの升目が見えるかと思いますが、この単位は500メートルです。約500メートル四方のメッシュを東京23区にかぶせまして、その一つ一つのメッシュの中に、どんな人が住んでいるのか、どんな産業があるのかといった情報を与えます。情報を与えた上で、位置情報は一切与えないで、各メッシュの中に入っている人、それから産業の特徴を見ながら同じような特徴を持っているのだったら、同じ色で塗りなさいと、そういうことをコンピューターにやらせたものです。

余談ですけれども、この東京23区に、500メートルメッシュは何個ぐらいあると思いますか。実は2,300個以上あるのです。2,300個以上ありまして、100以上のデータを与えて分析したものです。当時クラスター分析をやれと言いますと、パソコンでは出来なかったもので、僕の先生である倉沢進は、当時の都立大学のコンピューターの全能力を傾けて分析したそうです。彼が1980年代はじめにこれを分析した時には、スーパーコンピューターなんていうものはありませんでした。今はパソコンでぱっと出ます。随分時代が変わったものです。

それほど大変な作業だったので、23区以外できていません。つまりこの分析範囲を広げて、東京都全体でやってみたらどうなんだという関心は当然あったのですが、当時のパソコンの制約上、当時はできなかったもので、これだけしかありません。

この真ん中、白く抜けているところは皇居です。ここは東京都千代田区です。このクラスター図を見ていただきますと、2つのことがわかります。

1つは、23区あるのですけれども、どの1つの区をとっても、全ての地域が全く同じ色で塗られている、そういう区は一切ないということです。例えば、世田谷区は広いのですが、この広い世田谷区はほとんどが黄色です。しかし所々に緑があつたり茶色があつたりする。足立区も広いのですが、ほとんどがこの青で塗られています。しかしよくみ

ると、濃い青と薄い青があるということから、どの1つの区をとっても、同じ色で塗られてしまうところはないということがわかります。このことはどういうことかという、行政の方々には、世田谷区だったらどういう政策が必要なのか、足立区だったらどういう政策が必要なのか、荒川区だったらどうなのかと行政区単位でものを考えます。しかし、それではあまりにも粗すぎるということです。

つまり、人々の生活は、行政区ごとに大きく変わるわけではなくて、荒川区から足立区にかけては連続して、あるいは墨田区にかけては連続して生活が続いている。そういうことがこの地図の中からわかるわけでありまして、それが1つです。

2つ目は、特徴的にある区にしかないようなクラスターは存在しないというわけです。ここにピンクがありますけど、このピンク色は倉沢さんがこだわってつけたみたいなのですが、これは繁華街です。ピンク色はあまりないのですが、ここにしかないわけではなくて、いくつかある。そういうふうにして、どこかの区にしかないようなクラスターはないということもわかります。

ここで、1975年の東京23区が、工業型社会の特徴的分布を示しているということから申し上げたいと思います。

工業型社会において、なぜこのような形になったのかというそのメカニズムについてお話をします。今のカラー図〔図14〕の中から、その一部を取り出してつくったのがこの地図であります〔図15〕。まず、左側のほうは、この真ん中が皇居でありまして、この皇居のすぐ東側には、典型的繁華街が広がっています。典型的繁華街を取り囲む形で伝統的卸商業地区というものが広がっています。ですので、まず皇居があって、そのすぐ東側に典型的繁華街がありまして、それを取り囲む形で伝統的卸商業地区がある。さらに東側を見ていきますけれど、今の伝統的卸商業地区のすぐ外側に、ブルーカラーの既成住宅地が広がっていた。そして、東京23区の西側には、ホワイトカラーの既成住宅地が広がっていた。これが1975年、つまり、工業型社会である東京都の特徴でありました〔図16〕。

もう一度お話をしますと、真ん中に典型的繁華街、つまりCBD、Central Business Districtがありまして、それを取り囲んで、伝統的卸商業地区がある。伝統的卸商業地区から扇形にさらに広がって、ブルーカラーの既成住宅地がある。工場労働者などをブルーカラーと言いますが、そのような人たちがこうやって扇形に広がって生活をする形になっている。これが特徴であります。

なぜこのような空間構成になったのかということを考えてみたいと思います。

それを考えるためには、当時の工業化を支えた産業集団について思いを馳せなければいけないのですが、この当時、1970年代、東京や大阪で生産されました日用消費財は、日本全国の市場に出荷されて消費されていました〔図17〕。ポイントは、日本全国の市場に出荷されていたということにあります。つまり、日本全国にマーケットが広がっているのです、そのマーケットで次に何が売れるのかということ、東京や大阪はいつも情報として集めなければいけなかった。これが鍵です。つまり、全国でどんなものか売れそうなのかという情報を巧みにキャッチして、キャッチした情報をいち早く加工業者に流す必要があった。つまり、問屋がこれからこのようなものが売れそうですから、こういうものをつくってくださいと加工業者に話をして、そうしたら加工業者は、このようなものができましたが、売れそうですかと言って問屋さんのところへ持って行く。そういうことができなければ、東京でつくったものを日本全国に売り出すという芸当はできなかったはず。日本全国という非常に広がったマーケットの動きに即応するために、情報に敏感でなければいけなかった。そのためには、卸売問屋と加工業者が空間的にも機能的にも近く、重なりあって発展する必要があったのだと、1973年に書かれた論文の中で板倉さんが言っています。

そういうことから、産業集団が集積をしていったのではなかろうかというわけでありませう。一つだけ実際にデータをお見せしますけれども、これは、東京の袋物産業の分布図であります〔図18〕。白い丸が卸業者、黒い丸が加工業者です。卸問屋がどこに集中していたかといいますと、今でいいますところの東神田のあたり、このあたりです。ここには非常に卸問屋が集中しています。この先には、こうやってまさに扇形に広がって、黒い点々で示されている加工業者を見ていただくといいのですけれども、この扇形に広がったところに集中していることがおわかりになるかと思えます。このように、卸問屋がこの扇子の要の部分に集中していて、先のほうには加工業者が集中するというスタイルがここで見えるわけでありませう。

これを社会地図に落とし変えてみますと、このような形です。伝統的卸商業地区がここに広がっていて、その先にブルーカラーの住宅地が広がる。まさに先ほどお話した、産業集団の集積と同じ構造がここに生まれてくるわけでありませう。

このような形でブルーカラーの既成住宅地が、東京23区の東側に広がっていきますので、東京23区の西側には、当然ホワイトカラーの既成住宅地が広がるという構造ができてきます〔図19〕。これが工業型社会、1970年代に完成する東京23区の姿ということでございませう。

このような産業集団の集積の中で、人々が大量に東京に集まってきて、この中で暮らす

ことが非常に難しいということから、このホワイトカラーの既成住宅地を越えて外側に広がっていく。郊外化ということが起こってきたのであります。

では、そのような郊外化の流れがストップをして、再都市化ということが起こってきたのはなぜか。そのお話に移ります。

この再都市化というフェーズはいつから起こってきたかと申しますと、実は、脱工業型社会に向かう1980年代から生じております。1980年代に、東京がどのように変わっていったのかということこれから見ていきます。

それを見るためには、製造業の分布を見ることが必要であります。先ほど申し上げたように、1970年代の工業型社会を支えていた産業というのは、製造業です。しかし、この製造業というのが実は、1970年代以降、80年代、90年代にかけまして東京から離れていく、分散するという傾向がみえます。それをこれからご覧に入れたいと思います〔図21〕。

まず左側は、製造業の事業所の1960年の分布です。右側は、製造業の従業者の比率を示しています。これを見ますと、東京都ではかなり特徴的に製造業が集中している地域が3つぐらいあります。1つ目は城東、あるいは城南地区と言われる場所です。2つ目は多摩地域です。3つ目は埼玉県に広がる「地場産業」と書いてある部分です。この地場産業というのは、例えば小川町の和紙であるとか、あるいは長瀨のセメントであるとか、そういった産業でして、東京都の製造業を牽引していくような産業ではありませんので、これは外して考えたいと思います。ですから、これから考えたいと思っているのは、この城東・城南地域であります。こちらの多摩地域にも製造業が集中しているのは理由がありまして、多摩川の水を使って工場を展開できるのですが、これも置いておいて、城東・城南地域を集中的に見ていきたいと思えます。

この城東・城南地域の特徴は、従業者の比率を見ていただくとよくわかるかと思えます。製造業の事業所の比率と、従業者の比率をあわせてみるとおもしろいことがわかります。まず、城東・城南地区では、事業所の数も多いし、従業者の数も多いということがわかります。一方、京浜地区は、事業所の数は少ないのですが、従業者の数が非常に多いということがわかります。京浜地区は事業所の数が少ないけど、従業者が多い。城東・城南地区は、事業所の数も多いし、従業者の数も多い。ここから分かることは、京浜地区に大規模な工場が多いということです。一方、城南・城東地区は、小規模な工場が多いということです。ですから、大規模な工場が多い地域と、零細企業が多い地域というのが地図上からはっきり分かります。

そして、これからお話ししたいことは、この城東・城南地区、それからこの京浜地区でどのようなことが起こったかというお話であります。

1991年の地図をご覧にいたしたいと思います〔図22〕。先ほどの1960年の地図と最も違うのは、茨城県南部です。1960年の地図をみますと、茨城県南部には事業所はそれほど多くありません。当然従業者も多くありません。ところが、1991年になりますと、事業所の数も従業者の数も増えてまいります。それは、都心近くにあった、城東・城南地区の工場がこの地を離れて、しかし、いきなり中国や東南アジアに行ってしまうわけではなくて、茨城県南部に工場を移転するというようなことが起こったというわけであります。

この城東・城南地区をもう一度みますと、従業者の数が若干減っておりますけれども、事業所の数は相変わらず多いので、まだ零細企業が残っているということがわかります。一方、先ほどお話しした京浜地区のほうは、従業者の数が減っています。ということは、大規模な工場が京浜地区を離れてどこかに行った。この一部が先ほど言ったように多摩に移動したり、あるいは茨城に移動したりしたということが予想されるわけであります。

しかし、すべての工場が移転したわけではありません。城東には零細工場が残るのです。しかし、城南地域、京浜地域のこの辺は、R&D, Research and Development, つまり、研究に必要な母工場は残っているのだけれども、生産ラインのような大きな敷地面積を必要とするような工場は、どうやらこの地価の安い地域へと移動したのだということがわかります。そうやって京浜地区からは大規模な工場が移転し、そして、城東・城南地区でも工場が移転していったりやめていったりということが起きました。具体的には、この東京23区東部にありました、ブルーカラーの住宅地のあたりにあった小さな工場が移転したり、あるいは操業を停止したりする。それから、倉庫だったところをつぶしたりするということが起こりました。1990年になりますと、荒川区の中にも黄色のクラスターが目につくようになります〔図23〕。足立区の中にも黄色の部分が見えるようになりました。黄色のところはホワイトカラーの住宅地であります。つまり、この辺の工場や倉庫の跡地が住宅地として提供されたので、その安価な土地を手に入れるために人々が入ってきた。そうやってブルーカラー地域のホワイトカラー化が進行し始めたのだと見る事ができるわけであり

ます。

では、1975年と1990年とを比較して見てみたいと思いますけれども、このような形になりました〔図24〕。1975年という時代は、先ほど申し上げましたように工業化の時代でありまして、工業型都市がどのような形をしているかと言うと、23区の東側にはブルーカラー

の住宅地が、西側にはホワイトカラーの住宅地が広がっている。これは産業集団の集積によってこうなったのだという話をしました。それが1990年になりますと、城東地区の工場がやめたり分散していったりして、その跡地にホワイトカラーが入ってくるようになっていったのだという変化についてもお話ししました。

このような変化というのは、先ほどの脱工業化という大きな社会変動にあったという話であります〔図25〕。では、脱工業型社会に向けて、どのようなことが起こっていったのかということをもう一度見ておきたいと思いますけれども、特にバブル崩壊後なのですが、国は、国公有地の売却政策を開始しました。国が持っている地域をどんどん売っていくというわけです。それから、容積率の規制緩和を行いました。容積率の規制緩和を行ったということは、単位面積当たりで売りに出すことができる空間の量が増えたということです。ですから、ディベロッパーは一定の面積を買ったとしても、今まで以上にたくさんの住宅を提供することができるようになった。そうするために、規制緩和をしていったというわけであります。それから、不況に苦しむ企業は、都心の土地を売却するようになっていきます。それにあわせて住宅価格は下落していきます。そして、住宅ローン金利の低下を行いますし、住宅取得者に対する所得控除を行うようになりました。

このような都市の変化の中で、人々の時間も変化をしていきます。先ほどお話ししました団塊の世代の子供たち、第2次ベビーブーマー世代が住宅購入年齢に達しました。この2つのことが相まって、都心における分譲マンションブームが起こってきた。そのことによって、都心の再利用がなされてきた。これは平山さんが『東京の果てに』という本の中でお話ししていたロジックであります。先ほどご覧にいらした、1975年と1990年のクラスター図の変化にも、その片鱗があらわれているというわけであります。

随分長いお話でございましたけれども、このような形で東京の社会空間構造が変化してくる中で、人々のつながり、人と人との関係はどう変わっていったのでしょうか。そのことをこれから考えていきたいと思えます。そういう変化の中でフードデザート問題ということが起きているのだというお話に、後半戦つながっていかうと思っています。

いよいよつながりの位相というところに話をもっていきますけれども、それでは、こういった変化が起きている都市社会において、人と人とがどのような形でつながっていたのか。都会人というのは一体どのような社会関係を持っていたのかというあたりを最初にお話しておきたいと思えます。

よく言われるのは、都会人は孤独であるという言説であります〔図27〕。これはもともと

ドイツの社会学者、テンニースが言ったことでありまして、ゲマインシャフト、本質意志に基づく結合から、ゲゼルシャフト、選択意志に基づく結合へという変化が都市においては特徴的なのだというふうに言われていました。

これと同じようなことがアメリカの社会学者ワースによっても指摘をされています。ワースはどういうふうに言ったのかといいますと、都市化というものが進行しまして、空間的には凝離していく、すみ分けが進行するとワースは言っています。先ほど見てみたように、東京23区も東側にブルーカラー、西側にホワイトカラーという形で空間的に凝離をしていましたが、そのような棲み分けが進行するとワースは言っています。ワースによれば、第1次的関係から第2次的関係へと人々の社会関係が変化をしていくのだということを言っています。

第2次的関係というのはどのようなものかと言いますと、皆さんがコンビニで商品を買ったときのお客様と店員の関係だと思ってください。例えば、お水を買いました。これをレジへ持って行って、はいと言ってお金を払って買います。その時に、今日は暑いですねとか、お水がおいしそうですねとか一生懸命お話ししたりしません。そうではなくて、単にこれを幾らで売る、あるいは幾らで買うということが主になる関係であります。これが第2次的関係。第1次的関係というのは、田舎のおじいちゃんおばあちゃんが電車に乗ったときの感じです。隣に座っている人たちに、どこから来たのですかとか親しげに話をします。そういった関係が第1次的関係であります。そういう全人格的につき合うような第1次的な関係から、表層的で目的合理的で、そういった第2次的な関係へと都市化にしたがって人々の生活は変化するのだとワースは言います。

なぜそうなるかという、都市社会というような大量の人が集住している社会において、いちいち、どこから来たのですかとか仲良くなる関係を築いていくなんていうことは不可能です。そういうことができない中では、やはり目的合理的に、今は、商品売る、商品を買う、そういう関係だけでつき合うべきなのだ。そのような関係へと変化していったまうのではないか。それがワースが言いたかったことであります。そうやって第1次的関係から第2次的関係へと変化をしてくと、将来的にはばらばらで流動的な大衆の集まりになってしまうのではないかとワースは言っていました。そのような形で、都会人は孤独であるという言説がたくさん流布したわけであります。

ところがこれに対して、そうではないだろうと異を唱える人たちもいました〔図28〕。都会人は決して孤立していなし、病的でもないという考え方があります。これはガンズとい

う人が主にそういうことを言っています。たしかに、都市内部の貧困層集住地区では社会的解体が見られる。しかしながらそれは、経済的貧困のためであって、都市の規模が大きいかからとか人口密度のためではない。つまり、都市化が進行するから社会解体が起こるわけではなくて、経済的貧困のせいで社会的解体は起こるのだとガンズは言います。その証拠としては、独身者や子供のいない夫婦が住んでいる地域、つまり都心部です。都心部ではコミュニティに深く彼らはかかわっていない。しかしながら、結婚して子育て期になると、郊外地域に移り住んで、そこで彼らたちもコミュニティに参加するようになる。これを見てあげれば、都市化という問題ではなくて、どのようなライフステージにいるのか、つまり、独身や子供がいない夫婦というような状態のときには人とかかわらない。しかし、子供が生まれればやはりコミュニティに参加するようになるのだ。それは都心とかそういう問題ではないのだ。都心で子育てというのは、なかなか難しく、広い地域を手に入れるために郊外に行ってしまうだけなのだ。だから都市化とは関係ないのだというふうにガンズは言います。

もう少し整理してお話しますと、これまでワースたちは、人口量、密度、異質性という都市の特徴が人間関係を規定するというふうに説明をしてきました。しかしガンズは、そうではなくて、むしろ年齢とか性別とか職業とか子供がいるかないかとか、そういった社会構成が人間関係を規定しているのであり、都市化の問題ではないのだという批判をしています。

これと同じような批判がほかにも出てまいりました〔図29〕。例えば、都市には新しいタイプのネットワークがあるというお話であります。これはコミュニティ解放仮説で、ウェルマンが言っているものなのですけれども、交通通信手段の発達によって、親密なきずなが空間的な制約から解放されて、広域分散的なネットワークの形で存続しているという考え方があります。

また、フィッシャーは、都市下位文化理論ということをして、異質な人びとが大量に、しかも高密度で都市に暮らしていると、非通念的文化を志向するもの同士が会えるチャンスが増える。そうすると、仲間の数が多くなるにつれて、そのネットワークを支える専門的な機関も発達をする。それがますます仲間を引きつけることになる。こういう形で都市には下位文化がたくさん出てくるのですという話をしています。

つまり、都市では人々が孤独になっていくと単純に思われていましたが、どうやらそうではない。都市にも相変わらず濃厚なネットワークが残るし、下位文化みたいなものもた

くさん生まれてくる。それが現在のこの人間関係に関する言説であります。

では、なぜ一体このようなことが起こるのか。人間関係が疎になっていく。どんどん人と人とのつながりがなくなっていくという研究結果もあるし、いや、下位文化はいっぱいあって、例えば秋葉原に群がる人たちのような、そういう人のネットワークというのは都会にいっぱいあるではなかろうか。そういうことも観察される。このように、全く相反することが都市の中で見られるのはなぜかという、それは実は、都市には様々な地域があるからで、そういう地域性を全く無視した、都市一般論で話をしているからだとも考えることもできます。

今までお話したのは、アメリカとかドイツの話ですけれども、日本の中ではどのようなことが言われてきたかという、社会システムは変化するのだということが言われています〔図30〕。これは倉沢進が言っていることですが、かつて農村では生活問題の共同処理が行われていた。例えば、清掃活動は共同で行われていたし、治安維持も共同で行われていた。それが、都市化が進行するにしたがって、専門処理システムに取ってかわられるようになった。清掃活動は清掃業者に頼むようになり、お金を払ってごみを持っていってもらえるようになる。治安維持も自分たちでやるのではなくて、警察とかセキュリティサービスに頼むようになる。そういう変化が都市化の中で起こってくるのではないかというわけがあります。

そういった共同処理と専門処理、これのバランスをとっていくことがこれからの社会システムを考える上で、非常に重要なのだということを倉沢は言っています。このあたりが実はフードデザート問題につながっていきますので、最後にもう一度このお話をしてみたいと思います。

このように、社会システムあるいは社会関係が様々に異なっていることの一つの理由は、地域特性をこれまであまり考えてこなかったことにあります。都市というところは一枚岩的であるというふうに考えて、都市社会にはこんな人間関係があるという、かなり乱暴な議論をしてきたのですが、これからは地域特性を考えながら、どういう地域にはどのような人と人とのつながりがあり、どういう地域ではどのようなつながりが重要なのか。そのようなつながりについて、地域ごとに考えていく必要があるのではないかと考えています。

では、地域特性とは何なのかということが次のお話になります〔図32〕。ここでは、4つぐらいのお話を取り上げたいと思いますけれども、まず地域特性を考えると、我々は

東京という言葉が安易に使いますが、東京というのはどこに広がっているのでしょうか。これもよく学生に聞くのですけれど、東京とってイメージするところはどこですか。千代田区、中央区、港区のような都心3区を思い浮かべますか。東京23区を東京と考えますか。檜原村を含む東京都で考えますか。埼玉県はどうですか。さらに言うところでは、千葉県浦安市舞浜1丁目の1、ここは東京でしょうか、東京じゃないでしょうか。「地理的には千葉県ですがここは東京です。なぜなら東京ディズニーランドがここにあります。」という考えもあります。というわけで、東京と言っても、実は我々が考えている東京というイメージは漠然としてあるのだけれども、どこなのかよくわからない。そして、東京には様々な地域社会があります。そのことを無視して、人と人とのつながりという議論をするのは乱暴ではないか。そう私は思うわけでありませぬ。

東京都墨田区東向島というのは、どのような形になっているのかというと、このようになっています〔図33〕。東京の下町でありまして、こういうふう非常に狭隘な道路があります。木造住宅が密集しており、手を伸ばせば互いに握手ができるような住宅です。そこでは、このようなものがあります。これは何だかわかりますか。手押し井戸のようにみえますが、これは路地尊という名前がついています。これは周辺に降った雨水をこの後ろにためまして、その雨水を使うことができます。そういう設備で、墨田区が全国に先駆けてつくったものです。人々はこれを利用して、この草花に水をまくこともできますし、初期消火にも使うことができます。このような路地尊が壊されないで、しかも路地尊の周りにゴミがちらからないで維持できる程度の人と人とのつながりがきちんとあるというのが、この東向島の地域の特徴であります。だれかがこんなもの壊してしまえという形で壊してしまう地域ではないということです。そういうふう壊されている路地尊は1基もありません。この地域では非常に大事に使われています。

では今度は、同じ下町ではあるのですけれども、皆さん多分下町と思わない、江戸時代には下町であったこの地域、中央区銀座を見てみたいと思います〔図34〕。今見ていただいているのは、中央区銀座の松屋銀座です。この写真を見て、実は400年前の江戸を見ているのと同じ光景が広がっているのですよと言うと、驚きますでしょうか。400年前もこれと同じスケールのもものがここにあったのです。江戸建設当初なのですが、武家地というのは、大名屋敷では京間で60間というふう決まっていたのです。現在の銀座の松屋は、この60間の長さと同じです。ですから、先ほど400年前のものを見せているのと同じですと申し上げたのはそういう意味であります。この京間60間を細かく区切って町人地が出来上っ

ていったということが、江戸時代建設当初のまちであります〔図35〕。それが銀座には残っているわけでありまして、そういう江戸時代の遺構とともに生活をしているのが銀座。それに対して、こういう東京の下町というのも現在でも残っている。そして郊外に目を向けると、多摩市にはこういったニュータウンが広がっている〔図36〕。このようにさまざまな地域社会があるにもかかわらず、人と人とのつながりは都会ではこうなっていると断言するのは、あまりにも乱暴でないかという話であります。つまり、それぞれの地域社会ごとにそれぞれに必要な、あるいはそれぞれに適合的なつながりの位相というのがあるだろう、それがどういうもので、どういう場所にどういうつながりを回復していったらいいのか、どういう場所にどういうつながりを作った方がいいのか、それをこれから考えていく必要があるのではないかということなのです。なぜそんなことを考えているかという、いよいよフードデザートに関係しますが、そういった人と人とのつながりというものを考えていかないと、実はフードデザート問題も簡単には解決できないのではないかと考えているからであります。

最初に申し上げたとおり、フードデザート問題というのが食糧難民問題と近いのだけれどもちょっと違う、単に食品にアクセスできないという話だけではなくて、食品へのアクセスから排除されている人たちであると申し上げました。そういったことを考えるためには、この人たちがどのようなつながりの中で生活をしているのかということ、我々はきちんと調査をしていかなければいけないのではないかと、そう考えております。そして調査を開始したのですが、まだ成果がたくさんはありません。これから団地、都心、郊外、地方都市といろいろやっていきたいのですけれども、分析が完了しているのは団地の話だけです。今日は団地のお話をしてみたいと思います。

調査は、東京23区の中でかなり初期の段階にでき上がった団地である、高島平団地で行いました。今年の3月にやったのですけれども、高島平団地の世帯の地理的分布や部屋のタイプ等が均等になるように留意して2,000部をポスティングしました。回収票数は約300であります。このうち、いろいろな年齢の方がいますので、60代、70代、80代の人で性別についてきちんと回答してくれた203名を分析の対象として、これからお話をしたいと思います。

この高島平は、どこに暮らしていても500メートル以内に商店があります。500メートル以上離れたところに買物に行かなければいけないとなると、買物難民につながっていくのですが、そういったことはなくて、500メートル以内に大体商店がある地域です。ですから、

食品にアクセスできない、食料品店に行けないという地域ではない。このような地域で、食がどうなっているのかということを確認してみたというわけであります。今日お話しする内容は、まだ回答者の偏りの分析をしていませんので、速報の段階です。このため、今回お話しする内容が確実なものであるというところまで言えません。というのは、2,000部配布して、回収した票数が300でありますので、回収率はそれほど高くありません。回答してきてくれた人たちがどんな人たちなのかということ、ほんとうはまず分析しなければいけないのですが、そこができていないので、誤差を考えながら解釈していきたいと思えます。

では、まず回答者のプロフィールからいきますが、年齢で見ますと60代が44%、70代が43%、80代が13%ですので、これからのお話はほとんど60代、70代の話であると考えていただければ結構です。性別に関していいますと、男性36%、女性64%なので、ほぼ女性のお話と考えてください。それから、子供がいるという人は65%、ですから約7割の方は子供がいる、そういう人たちです。しかしながら家族構成を見ますと、単身が40%、夫婦のみが40%、2つ合わせて80%ですので、子供はいるのですが別居しており、1人か、もしくは夫婦2人で暮らしている、それがこの高島平の60代以上の人たちの生活であると思ってください。

このフードデザートというときに我々が指標としていますのは、実は食の多様性指標です。肉、魚、牛乳、海草、いもなどの10の食品群を挙げまして、4項目以上をきちんと食べている人たちは健康問題を生じません。しかしそれが3項目以下になりますと、健康問題を生じるという研究結果が出ています。そういう研究結果があるので、それに依拠してお話をします。つまり3項目以下しか食べていないような、食の多様性が乏しい人、それは高島平でいいますと全体の43%になりますが、この方々は、数年後の健康状態が悪くなる可能性を持っていると言うことができそうです。では、どういった人たちで食の多様性が低くなってしまふのか、それをこれから分析してみたいと思えます。それが目標です。そのために、最初にまず活動能力というのを見ておきたいと思えます。高齢者の健康状態をはかる指標として、老研式活動能力指標というのがあるのですが、満点16点で、満点という方が約4割います。これは普通のことです。この老研式活動能力指標はほとんど満点になるのですけれども、今回の調査で満点の方は約4割。一個足りないという人たちを合わせると60%ぐらい、これも普通の傾向です。ですから、高島平団地の人たちが特に健康に問題があるわけではありません。一般と同じです。

それから、隣とおつき合いというものを聞きました。なぜこう聞いたのかというと、近所の人という聞き方だと、その人によって思い浮かべる範囲が変わってしまいます。そこで、近所の人という、そういうあいまいなことで聞かないでダイレクトに、隣とどういうつき合いがありますか、と聞きました。お隣さんとおつき合いで右隣の人を挙げてください、もし右がいなければ左を挙げてください、左がいなければ上を挙げてください、という形で聞いています。あいさつや立ち話をするという人は90%いました。この結果を高島平の方にお見せしますと、それは非常に多過ぎるのではないかと、あいさつする人だけがアンケートに答えてくれたのではないですか、という言い方がありましたので、回答者についてきちんと分析しなければいけないというのはそのあたりにあります。一般よりもちょっと高いのですけれども、大体8割方の方はあいさつや立ち話をするので、それほど高い結果だとは思いません。この分析でいうと9割があいさつや立ち話をする。隣の家族構成を知っているかどうかについては、76.6%、約8割の方は家族構成を知っている。お隣の世帯主の仕事を知っているかどうかになると、48.3%ですから、ほとんど半分の方は隣の家の世帯主の仕事を知っています。旅行土産のやりとりをするかについては、43.4%です。そこから、互いに行き来があるかどうかでは、25%ぐらい。悩みごとの相談をするかになると21%です。連れ立って外出をするか15%、物の貸し借りをするか11%、一緒に泊まりがけの旅行に行くか2.5%という結果でありました。この隣の人とのつき合いにつきまして、このままだとわかりづらいので、お隣の人とのつき合いの構造を分析したものを次にお見せします。これは主成分分析という分析手法を使って分析したものでありまして、このような10項目ぐらいのおつき合いにどのようなまとまりがあるのかということ进行分析してみました。その結果、隣の人と互いに行き来もするし、物の貸し借りもするし、お土産も交換するし、悩みごとの相談もするし、隣の家の世帯主の仕事も知っている。なおかつ、連れ立って外出もするし、一緒に旅行にも行くし、あいさつもするし、家族構成も知っている、すべての項目についておつき合いをしているというような特徴を持っている人たちがいます。それがすべてかということそうではなくて、これとはちょっと違う交流をしている人たちがいます。それがここで都市的交流と名づけたものであります。これはどこが違うかというと、お互いにあいさつをします、家族構成も知っています、泊まりがけの旅行に行ったりもします、しかし悩みごとの相談はしません、というタイプの人たちです。このタイプについて、私のほうで「都市的交流」という名前をつけました。先ほどの、すべての交流があるタイプを「村落的交流」と名づけて、相談はしない、だけ

どあいさつはするし、隣の家族構成ぐらいは知っている、というタイプが都市的交流であります。それに対して3番目の交流のあり方は、連れ立って外出はする、旅行にも行く、しかしあいさつはしないし物の貸し借りもしないし、世帯主の仕事も知らないし家族構成も知らない、という人たちがいます。あいさつしないにもかかわらず、何で連れ立って外出するのか、あいさつしないのに何で一緒に旅行に行くのかと思うかもしれません。町会とか自治会の活動、あるいはいろいろなつながりの中で、確かに名前も知らないし、そうかもしれないけれども、一緒に出かけて行くということが機会としてある、そういうことが多分この地域で行われているのだらうと思います。ですから、行事で連れ立って動くことはあり得るけれども、隣として認識していないしあいさつもしない、そういう「交流がない」というパターンの人たちがいる。それと、この都市的交流の差はどこにあるかというと、都市的交流の場合あいさつはするし家族構成を知っている、そのぐらいの距離感を持っているんだけど相談はしない、そういった深入りはしないというふうにつき合っているわけです。ですから、全く交流をしない人と、ある程度知っているんだけど深い交流はしない人と、たくさん豊かな交流を持っている人たちという3つの構図にどうやら分かれているということがわかりました。この3つの主成分で全体の63%を説明していますので、かなり説明力は高いのだらうと思います。ではこういった付き合いの仕方、それから健康度、そして年齢、家族構成といったものを要因として、食の多様性の低下を説明できるかどうかという説明モデルに、最後に移ってみたいと思います。

これはロジスティック回帰分析という分析手法を使って、食の多様性が低下する要因を分析してみたものであります。先ほど申し上げました老研式活動能力指標、人の健康度ですが、これは非常に強く関係します。この得点が1点上昇すると食の多様性が低くなる確率は10.5%減少します。その影響を取り除きます。この影響をコントロールし、一定にしても性別で変化があります。どういう変化かというと、女性に比べて男性は2.5倍食の多様性が低くなる可能性があります。ですから、健康を害していく、食の多様性が乏しいというのは女性に比べて男性のほうで多い。気をつけなければいけないのは男性であります。この2つの影響を取り除いても、なおかつ家族構成を知っているかどうかという変数が残ってきます。隣の家族構成を知らないという人は、知っているという人に比べて2.26倍食の多様性が低くなる確率が高くなるという分析結果が出てまいりました。つまり、隣の家族構成を知らないというような付き合い方をしている人は、隣のことは知っているという人に比べて2.26倍食の多様性が低くなる確率が高くなります。ちなみに年齢、家族構成、

つまり単身なのか夫婦2人で暮らしているのかといったこと、子供があるかどうかといったことは有意な関連は見られませんでした。ですから、年齢や家族構成の問題ではなくて、健康度が高いほうが食の多様性は低くならない、そういう影響を除いても、なおかつ隣の家の家族構成を知らない人は、知っている人に比べて2.26倍も食の多様性が低くなる。つまり、数年後に健康障害を起こす可能性があるというわけでありまして、家族構成を知らないというのは交流がない人たちだけです。都市的な交流がある人たちは家族構成を知っていますので、この交流はないという人たちが非常に危ない。食の多様性が低くなる可能性があるということでありまして、結局結論的にはお隣と交流がないというような人は村落的交流、もしくは都市的交流を行っている人の約2倍程度食の多様性が低くなる傾向がある。つまり、フードデザートになっていく可能性があるということでございます。

では、最後にまとめをしておきたいと思っておりますけれども、つながりの位相とフードデザートということでお話ししますが、今申し上げたとおり、交流がない、つまり家族構成すら知らない、そういう人は食の多様性が低くなる可能性が高い、つまりフードデザートで暮らす可能性が高いということでありまして、この分析結果をもって、こういうふうにも考えたいと困るということをやまず言います。それは、家族構成を知らないからいけない、家族構成リストをつくって配布すれば食の多様性の低下を防ぐことができるという考えです。そんな単純なことではなくて、つまり隣の家の家族構成を知っているというような程度のつながりが必要なんだということを、この分析結果は示しているのかもしれないと思います。だから、隣の家族構成を知らないことが悪いと新聞記事に書かれてしまうと、隣のことを知っていればいい、今どきもうプライバシーとかそんなこと言っただけで、隣のことは知りましょうとなる。そういう話では全くもってないわけでありまして、そうではなくて、隣の家の家族構成を知っている、でも深入りはしない、そういうつながり方もありました。ここでの都市的交流というのはあいさつもするし家族構成も知っている、だけど相談はしないというタイプの付き合い方でもよいということなのです。ですから、ステレオタイプ的には他者との深い豊かな交流があるといいと一般的に言われがちですが、必ずしも深く豊かな交流が必要であるわけではないと思います。むしろ、どういうつながりが必要なのか、隣の家の家族構成ぐらいは知っているという、そういうつながりがどんなものなのかということ、もっときちんと我々は研究する必要があるだろうと思っています。ですから、今日の段階でこういうことなんだときちんと言えらるまで分析は進んでいませんが、つながりの位相をとらえていく研究が必要でありまして、それを団地の中

ではどうなのか、郊外社会、都心、地方都市ではどうなのかということを読み上げていく必要があるのではないかと考えています。そういうことをしないと、このフードデザート問題を考えるときにも、単にお店をつくれればいいとか移動販売をすればいい、きっとそれだけのことではないのです。この高島平では500メートル行けば大体どこにでも商店があります。そういうところであっても食の多様性が低い人たちがいます。それがどういう人たちなのかということは今分析しましたので、そういう環境を整えればすべて解決するという話ではなくて、どういう社会関係を我々は築いていく必要があるのかということを考えなければいけないと思っているわけであります。

今日は都市社会におけるつながりの位相、どういうつながりがあるのかということとフードデザート問題がどのように切り結んでいるのかといったあたりを、まだ十分な分析ではないんですが、高島平の分析結果を踏まえてお話をいたしました。

【質疑応答】

Q 先般、新宿区の戸山団地のほうでフードデザートまでいかないんですけども、それに近い地域の調査をやりました。先生の言われるフードデザートの対象地域のいわゆる年齢層、フードデザート問題の対象となっているのは、最初に言われた団塊の世代の方々のみを対象とされているのでしょうか、それとも、それ以外の方々も対象とされているのでしょうか。

A いろいろなことをしゃべったので混乱されているかと思いますが、団塊の世代をつかんでフードデザートと申し上げているわけではありません。高島平の話でいいますと、60代、70代、80代の分析結果でありますので、必ずしも団塊の世代だけではない、もうちょっと広いところを取ってフードデザートという話をしたいと思っております。

Q スライドの28ページ、「都会人は孤立していないし病的でもない」というタイトルで始まるページなのですが、その2行目から3行目にかけて「社会的解体」という言葉があります。この場合何を指して社会的解体とおっしゃっているのかをお願いします。

A 「社会的解体」とここで言っているのは、人と人とのつながりがなくなってきていて、社会秩序が失われていく状態、これを社会的解体とこの研究の中では言っています。社会秩序が失われるというのはどういうことかといいますと、そこで非行が生じたり、あるいはギャングが活躍したり、そういう社会秩序がなくなって社会の中が崩壊、解体していく、そういうことを指して言っています。ですので、つながりが全くないという

のは実は違うんですけれども、ある種の秩序の共有がなくなって社会が崩壊していく、これが社会的解体とここで言われていることです。

Q 客観的基準はありますか。

A このガンスの研究の中で客観的な基準というのは特にはないです。

Q では、何となく秩序が失われたと思われるとか、そういう感じですか。

A 犯罪率が高い、少年非行率が高い、そういう指標で考えることはできるかと思いません。

Q 最後の部分で高島平団地の高齢者の方のアンケートの分析はとても興味深く拝見しました。アンケートをやるときに、これは実際聞けないのか、あるいは聞いてもちょっと制度の問題があるのかとは思いますが、食の多様性の要因を考えると、体がきくかとか近所の人を知っているかということも大切なのでしょうけれども、例えば高齢者の方ですと年金をもらっているのかどうか、それから所得はないにしても貯蓄があるのか、要は金があればそれだけ交流する余裕も出てくるのかなという金目の絡みを今後とらえていくようなお考えというのはないのでしょうか。

A 高齢者の生活を考える上で、大事なことは3つぐらいありまして、1つはおっしゃったように経済的な問題です。もう1つは健康の問題です。さらにもう1つが社会関係であろうというのが大体一般の高齢者研究の知見であります。ですので、収入あるいはストックというものを調査することは非常に重要なことですが、残念ながらそれを聞くと回収率が非常に下がるというジレンマがありまして、今回の高島平では聞いていません。でも、なぜ聞かないという選択をしたかといいますと、「高島平団地というところに選択的に現在でも暮らしている人たち」という意味での階層性は大体確保されるだろうということがあるからです。例えばビル・ゲイツのような人は多分住んでいないだろうということがありまして、調査の回収率をあまり下げるよりは、これは聞かないでもいいかということで載せていません。ご指摘はそのとおりだと思いますが、住宅階層的に一定なので、多分その影響はそれほどないだろうと考えています。

Q 高島平の調査のところで、これはポスティングなので細かいところまで書かせるというのは非常に難しかったと思うのですが、集計中ということもあるので、省略されていることもあるのかと思います、3お聞きします。

1つは、プロフィールを聞くときに、何年ここに居住していたかという居住歴みたいな期間を聞いているのかどうかということです。2つ目は、職業、つまり60代、70代、

80代ということでしょうから、おそらくリタイア組と思いますが、過去どういってお仕事をされていたのかというところです。最後3つ目に、移動手段の有無ということは聞いていないのか。あそこの団地は自家用車を持っている方はかなり少ないとは思いますが、圧倒的なミニバイク、自転車の文化のところですか。ある程度、基本的には結構健康な人が多いといったときに、移動手段に対して意外と移動の自由を持っていそうな人が多いという感じはしました。そこを聞いているのかどうかということをお教えしてもらいたいということです。それと、前半のブルーカラーあるいはホワイトカラーというところの東京都の変遷、1990年代にいけば第二の山の手、第三の山の手みたいな論議もあったと思うんですが、いわゆる高島平というところはおそらくブルーカラーの地帯であろうと思います。そうするとこれは仮説なのですが、お隣というコミュニティ以外、つまりバイクで500メートルぐらい行ったところに昔一緒に働いていた何とかさんが住んでいるとか、そういう隣ではなくて、いわゆる近隣、近所、そういう土地柄にふさわしい、土地柄を反映したようなコミュニティがかなり強いのではないかということをおっしゃるのですが、そのあたりは高島平を選んだときに大体どのようにお考えになったのかということですか。

A 最初のほうから申し上げますが、居住歴、それから職業・キャリアについてなんですけれども、非常に重要な変数であることは承知しているのですが、残念ながら聞いていません。というのは、調査票のボリュームの問題があります。さっき言った食の多様性というのを聞くために10項目を使いますし、健康状態について聞くために16項目使います。そういった形で調査票が重くなってしまうので、泣く泣く居住歴あるいは職業・キャリアというのは聞いていません。ただ、この高島平団地というところを取り上げましたので、先ほどの方にも申し上げたとおり、ある種の職業的なものとか、そういったものはコントロールされていると考えています。移動手段に関しては聞いています。お店までの移動手段をお答えくださいということで、一番多いものは徒歩なのか自転車なのか等々のことは聞いていますが、今回の分析にはまだそれは投入していませんので、今後投入して分析してみたいと思っています。

それから、ブルーカラーの人がすぐお隣ではなくて、ちょっと離れたところにいて友達をたくさん持っているのではないかという可能性は当然あります。当然ありますが、その近隣でのネットワークを広く拾っていくというのは非常に難しいことなのです。あなたにとって近隣に友達はいますかという漠然とした話をしたときに、近隣というのは

5分だったり30分だったり、はたまた1時間だったりするわけです。ですから、そこをきちんととらえるためにはそれなりの調査票を用意しなければいけないことから、これもまた断念しています。聞きたいことはいっぱいあるのですが、それを全部盛り込んで調査をしようとするとなかなか難しいので、今回それはできていない部分ももちろんあります。ただ、こういうことは考えられます。一般的にすぐ近所ではなくて、ちょっと離れたところに友人関係を形成しているのはブルーカラーではなくて、むしろホワイトカラーだと言われています。どういうことかということ、ホワイトカラーというのは学歴も高く、その学業期間内にさまざまな友達をさまざまな文脈でつくっている。ということは、職場の友達、学校時代の友達という形で転々とネットワークを広げている可能性があるということから、むしろホワイトカラーのほうが空間的に広がっているのではないかとされています。ですので、一般的な近所ではなくて、お隣という限定的な聞き方ではありますが、それが多分一般的な近隣とのつき合いとかなり相関が高いのではないのかと思っています。家族構成リストを配布すればいいという話ではないと先ほど申し上げましたが、この隣の家の家族構成を知っているというのが、どういうつながりなのかということもきちんと調べることがまず重要なのではないのかと思っています。それが近隣とのつき合い、ひいては近所にどういうネットワークやつながりの網をつくっているのかということにつながっていくからです。今ご質問いただいたようなこと、近所にどういうネットワークが広がっているのかということがもっと簡便に計れるのであれば、そちらのほうがいいという気はします。ですが、このあたりがまだきちんとでき上がっていない、近隣関係をとらえる指標というのはまだ用意されていない段階なので、ここはこれから研究するところかと思っています。ご指摘はまさにそのとおりですので、ぜひそういう方向で僕も研究を進めていきたいかと思っていますが、今のところお答えできるのはこの範囲だということです。

Q お隣とおつき合いのところで質問させていただきたいのですが、将来フードデザートになっていく可能性がある、交流なしのグループの件ですが、連れ立って外出するということ、町会ですとか自治会のつながりで名前は知らないけれども連れ立って旅行することもあるし、活動をすることもあると思います。これは私の地域でも非常に多く見られることで、例えば最近では防災の集まりですとか、夏祭りなんかも自然に集まってみんなでやりますが、それぞれお互いには知りません。その場では一生懸命にやりますが、その後のつき合いもないし、道で会ってもあまりあいさつも交わすような状

態ではないです。つまり、これは必ずしも先生がおっしゃった、深く豊かなつながりではないとは思いますが。しかしこの方たちには、そうやってこういう交流がある。こういう場があるので、協力してほしいという情報が行き渡っているということと、それに対して自分が判断して意志を持って参加しているということがあると思います。けれど、やはり深いあいさつもなし、お互いの事情も知らないということだと思います。これと、あいさつもするし隣の仕事わかる、家族構成がわかるということと、その違いというのが非常にはっきりしないと思うのです。むしろ、そんなに違いはないと感じているのですがいかがでしょうか。

- A 意志を持って参加をするかどうかということは、非常に重要なことだと思います。ですからその点は非常に重要だと思うんですけども、ここで申し上げているのは、多分意志を持って参加していない人たちだと思います。あいさつもなし家族構成も知らない、たまたま出て行ったら一緒に何か行動することがあり得るという点では同じような表現形で見えるのですけれども、この中に多分2種類いるんだろうと思います。隣とこういうおつき合いだけして、しかし今おっしゃられたようにある種の情報があつたら自分の意志で地域社会に参加する人とそうじゃない人というのがいるんだろうと。
- そうやって意志を持ってきちんと参加している人たちは、多分食の多様性が低くならないのだろうと僕自身は思います。ただ、この中で弁別することは、今はできません。残念ながら、そういうチャンスがあつたら意志を持って出て行きますかということは聞いていませんので、今その分析はできないのですが、ご指摘があつたように、こういう表現形ではその背後に2種類の人がいるだろうということはある得ます。

- Q 申し上げたいことは、そういういろいろな意志を持って活動していらっしゃる方の中にも、隣同士のつき合いをあまり望んでいない、必要性を感じていない、そういうタイプの高齢者の方も非常に多いんです。果たしてそういう方たちが、今後フードデザートとなり得るかどうかというのは非常に興味を持っております。

- A お話はわかっているつもりです。だから、必ずしも隣の家族構成を知らなければいけないという話ではないと申し上げました。常に隣の人を家の家族構成ぐらいは知っていなければいけないということを僕は申し上げたいわけではないのです。そうではなくて、これまで培ってきた、そういうつながりというのはどのようなものなのか、あるいは高齢者にとって一番心地よいつながりというのはどのようなものなのかということをきちんと確かめていく必要があるだろう、ということをお願いいたします。

Q 先生の研究の中で、まさしく緩いつながりを実践しているところというのがあるのかなと思います。今問題になっている高齢者のフードデザートの問題もそうですし、年金の問題もそうだと思うのですが、つながりが必要だということは日々言われていると思いますが、そうすると極端に農村部の深いつながりであるとか、旧来の下町におけるつながり、そういうものがまた必要だみたいな話になるんですけども、なかなか現実的ではないと日々感じるのです。今日お話を聞いていて、緩いつながりを考える必要があるとまさしくそう思ったのですが、一体どういうものなのかというのが見えてこない。もし緩いつながりのあるところが地域とか団地であれば、知りたいなと思いました。先生の中でそういう可能性みたいなものはあるのでしょうか。あればぜひ聞きに行きたいなと思います。

A 最初に市民社会論の不在というところで申し上げたかったことがそのことでありまして、いわゆる伝統的な中間集団にどっぷりつかればいいという話でもなく、ただ緩くつながっているというようなつながり方というのはどんなものなのか、それを考えなければいけない。つまり、我々が市民としてこの社会の中で暮らしていくときにどういつながりが必要なのかということを、きちんと議論しなければいけないし、考えなければいけないと言っている人が少ないんです。私は今それを一生懸命主張していますし、さっきお話した首都大の玉野さんも同じことを言っていますが、そういう研究がないのです。ですから、そこを明らかにしていかなければいけないのではないかと思います。つながりの位相ということで、どういったつながりがどういう場面においてどれほど重要なのかということを確認していく必要があるんであろうと。ご指摘のような濃厚なつき合いだけがいいわけでもないですし、薄いつながりというのはどんなものなのかまだ明らかになっていません。

その1つのヒントは共同処理と専門処理のバランス、そこにあるのだろうと思っています。共同処理ですべてのことをやろうとしたら濃密なつながりがなければできません。専門処理システムですべてやろうとすると、人と人とのつながりが要らないということになります。しかし、すべてを専門処理でやろうとするとどんなことが起こるかと言いますと、自分の欲求を解決するための専門機関だけを重視しようという形になりますので、必ずクレーマーが生じてきます。そういう意味で、私は共同処理と専門処理をどうバランスしていくのかということが、つながりと同時に非常に重要なことなのだろうと思っています。

回りくどく申し上げましたが、それがしっかりできているところというのはここですとご紹介することはまだできません。今それを僕も探していますし、その効果はどこにあるのだろうかということを考えているところです。今ここにそういうすばらしいところがありますと単純には言えないのですけれども、多分ヒントは共同処理システムと専門処理システムのバランスということ、それからつながりにどういう位相があるのかということを中心に考えて、それを大事にするという姿勢があるかということ、それらは学問的にいうと市民社会論というところに最後はくくられると思うのですが、そのことをしっかり議論するということが、そのあたりに尽きるのではないかと考えています。

Q 食の多様性の件、性別に関して2つほど教えていただきたいのですが、まず1つが食の多様性が低くなる確率は、女性に比べ男性が2.5倍高いとあります。ということは、この食の多様性が低くなってくると、男性のほうが不健康になり寿命が短くなる、そういう可能性が高いととらえてしまってよろしいのでしょうか。

A 次回、10月に登場する熊谷先生に聞いていただいたほうが栄養に関しては詳しいと思いますが、彼の研究からするとそういうことがわかっているそうです。ただ、熊谷先生に聞いたほうがはっきりしますが、その食の多様性というのが健康に対する予測要因として最もパワフルであるというのが、その指標の意味だと思います。つまり、3品目と4品目で、今日まで4品目食べていたけれども明日から3品目になったらぐっとだめになるかと、そういう話ではなくて、どのぐらい多様な品目を食べているかということがどのぐらい健康要因につながるのかという長期的な研究をしている中で、3と4に大きな差があったという話だと思うのです。そういう意味で、確かに女性に比べて男性のほうが、健康が悪くなる可能性を潜在的に持っているというのが高島平の分析結果からわかったことです。

Q 私も一応男性なので、その辺が心配です。もう1つ、性差に関してなんですが、この性差はどのような原因から来るのでしょうか。

A 幾つかの要因が考えられるとは思いますが。女性であるとか男性であるということが、ダイレクトに食の多様性に結びついているわけではないのではないかと僕は思っています。どういうことかということ、女性のほうが潜在的な性別役割分業の中で調理をする、食事をする、配偶者の食事をつくる、そういうことを期待されて育ってきた。そういうことがあるので、ちゃんとしたものを食べなければいけないという意識が男性よりももしかしたら強いのかもしれない。そのようなことが響いてくるんだろうと思います。明

日から女性になるので健康になるかといったら、そういう話ではないんだろうと思います。

Q よく衛生のほうで、手洗いとかそういうところも男女差があって、男性はなかなか啓発啓蒙しても行わないと。ただ女性は相手と比べてやるとか、そういう違いがあるというところがコーホート研究でも述べられているのですが、このような点も食に関する男女差に絡んでいるのでしょうか。

A ないとは言いませんが、生物学的に女性であるからだとか、生物学的に男性であるからという問題ではないだろうと僕は思っています。どういうことかということ、例えば今日までは男性だったけれども、セックスチェックを試みたら実は女性だったということは大いにありますよね。明日から女性といわれるようになって、突然健康がよくなったとか、手洗いするようになったとか、そういう話ではないので、生物学的にどうのこうのという話ではなくて、それまでどういう環境に置かれてくるのか、女性というまなざしの中で暮らしてくるということが食への興味、衛生に対する考え方、そういうものに大きく響いてきているのではないかと、そう思っています。

Q 最後のところで、食の多様性というところではある程度つながりが必要だというお話があったのですが、我々食品メーカーとしては、言い方が悪いですが、フードデザートに一部加担をしてしまっている、例えばペットボトルであるとか、賞味期限がものすごく長くなってしまったとか、そういうことで間接的に影響を与えてしまっているとは思っており、逆にこういう問題を解決していくために、特に我々のような食品メーカーがどういうことをしていくべきかということ、先生としては期待されているのかお聞きしたいのですけれども。

A メーカーさんにどんなことを期待したいとすぐには言えないんですけども、思いつきで言うならば、人と人とのつながりを回復するような食品をつくってください、というのが僕の注文です。どういうことかということ、1人で食べるのではおもしろくない、だけど人と一緒にわいわい食べるのならばおもしろいというものではできてよさそうですね。だから、ペットボトルでも1人で飲むだけではおもしろくなくて、何人かとわいわい飲めるようなものであれば、つながりというのは少しずつ生まれてくるのではないのか、そういうものはこれまであったのでしょうか。つまり、食品としてこういうものを安く衛生的に届けばいい、新鮮でいいものを早く届けばいいということ、これまで考えてきたかもしれないのですが、人と人とのつながりが回復できるような食品

というのがもしできるとすれば、それはすばらしいと思います。1人で食べていてもつまらないので、だんだん食べる品目が減ってくるのです、高齢者に関していいますと。朝うどん食べました、面倒くさいから昼も残り物のうどんがいいです、夜も残っちゃったからうどんがいいです、1日1品目ですということになってしまいます。だけどそれが、今日は友達のA君が来ました、では一緒に何か飲みましょうかという話になると、少しずつ食べるものが増えていくわけです。だから食というのは、単にガソリンのように栄養素だけ取ればいいというようなものではなくて、だれかと話をしながら、もしくは経験を共有しながら食べていくということが多様性につながっていくと思っています。そういう意味でメーカーさんに期待できることは、単に食べるだけではなくて、人と人とのつながりが回復できるようなものというのが1つ、ある種のヒントになるのではないかと勝手には思っています。

Q フードデザートというの定義というのは、要は一般にご高齢の方とかが物理的に食生活、アイテムを買ってこられないとか、そういったことでよろしいのでしょうか。フードデザートというの定義、概念を改めて教えてください。

A フードデザートというの定義は、僕よりもそこに座っている岩間さんのほうが詳しいのですけれども、彼が書いた文章をそのまま読み上げますと「フードデザートとは、栄養価の高い生鮮食料品を低価格で購入することが事実上不可能なインナーシティーの一部地域を意味する」ということだそうです。つまり、単に買物ができないとか、そういうものが手に入れないというだけでは実はなくて、そういうものを手に入れられる状態から排除されている人たちがある種集住して住んでいる地域がフードデザートエリアだと思っています。

司会 岩間先生、補足をお願いします。

岩間 茨城キリスト教大学の岩間と申します。今、浅川先生がおっしゃった通りと思いますが、フードデザートが発生する要因というのは、1つが生鮮食料品を、物理的な距離もそうですが、心理的な距離や社会的な距離も含めて入手できなくなっている部分があって、かつそこに社会的弱者と呼ばれる人たち、日本の現在の場合ですと高齢者の方ですが、海外ですとそれが外国人労働者やシングルマザーであったりしますが、そういう人たちが集まっていて、かつ生鮮食料品へのアクセスが落ちてしまっているエリアをフードデザートと呼んでおります。ただ、統計上の問題とかもございまして、ずばりこの指標をクリア、上回ればフードデザートだというような明確な基準というの

はまだないというのが現状です。

Q 私も地方の工場に行くと、やはり車がないと生活できないところが結構ございまして、特に北日本の場合、冬にはご高齢の方は外出もできないと。となると、物理的に買物に行きたくても行けないということが多分発生すると思うんです。どちらかというところのほうのイメージが強くて、ただそこに対して都市部ですとスーパーさんがネットスーパーとか始めていますし、今はインターネットがいろいろ発達していますので、今私どもは、インターネットが使える世代、50代、60代前半ぐらいの方までは問題ないだろうと考えています。ですから、今の65歳から上で、インターネットに普通にさわらない人たちがもう少し年をとったら、なおかつ地方にいる方というのは悲惨な状況になるのではないかとこのことを予想はしています。そこに対して、私どもメーカーはどういったことができるかという、メーカー側の言い方で言いますと、どんなビジネスチャンスがあるかということですが、そういったことについてコメントをお願いします。

A 確かに商店があるということは重要ですが、この高島平でいえば、その定義からいえばフードデザートではないはずなのです。500メートル行ったら商店はあるのです。だけど、食べられていない人たちがたくさんいます。所得の問題で食べる品目が減るわけではないと思います。

岩間 水戸の事例もそうだったのですが、最初は今おっしゃったことを想定しております、お店がないところの方々が一番食へのアクセスが悪くて食の多様性が低いと思っていたのですが、実際に食の多様性を調べてみると、もちろんそういうエリアの方も低いのですが、一番低かったのはむしろ周りにそれほどお店がないわけではないけれども、孤立してしまっている人たちが多いうエリアでした。その孤立の中には知人が少ないというのがありますし、貧困とかいろいろな要因があるんですけれども、そういうエリアが実は一番ひどいことがわかってきていますので、非常に根が深く、複雑で、単純な物理的アクセスだけではない問題であるというのが私たちの感想です。

Q 最後の食の多様性が低下する要因の分析、これを前提として、食の多様性が低下する前に、食べ物を買うに行くという行動があると思うのですが、例えば食の多様性が下がる、交流のない人は食の多様性が低くなるということについて、交流がないということと食の多様性が低くなるということとの間に買物というのがあると思うんですけれども、これはどうなんですか。つまり、交流がない人というのは、やはり買物に行かないということなのか、買物に行ってもある1品目しか食べない、買ってこないという

ことなのか、その辺はどうなのでしょう。

A 買物に行かれる頻度を教えてくださいという形で調査では質問をしていますので、そこまで含めて分析することは可能ですが、今回はしていません。なぜしていないかというと、買物を月に1回から3回程度であっても大量に買う人もいますし、毎日買っているけれども梅干1個しか買わないという人だっていなくもないわけです。だから、頻度の問題で、どの程度の品目を買っているのかということがダイレクトにわからないので、今回は分析に入れていません。ご懸念があるようなので、その頻度を統制して、これがモデルとして成立するかという分析はやってみたいと思います。

Q 私はフードデザート問題の研究をずっとやっておりまして、先ほどお話いただいた岩間先生の論文を初めて読んだときに、現在こういった問題があるんだということをおもひまして、東京都内でいいますと江東区の大島四丁目団地では、同じ団地内の中にあるスーパーにもお年寄りの方はなかなか行く移動手段がなく、介添え者がいない場合行けない。この大島四丁目団地の場合は、近くのスーパーは徒歩500メートル圏内にあるんですけども、そこまでたどり着くことができない。今度逆に、東京都八王子市にある館ヶ丘団地というところにもグルメシティという、いわゆる団地内スーパーがありますが、そこにも買物に行けないという方がいらっしやいました。それで、先ほど岩間先生の論文を何枚か拝見させていただいたのですが、高齢者の、いわゆる70代、80代の移動距離というのは、500メートルではなくて300メートルぐらいではなかったかと思うのです。その300メートルというのを踏まえて、先日新宿区の戸山団地の中で一度販売会をやりました。新宿区の戸山団地には、スーパー三徳さんの本店があったり、コープとうきょうさんのお店があったり、それから移動の引き売りの販売の方も来られたりしていますが、住民の方々のお話を聞くと、やはり山あり谷ありの中の団地内を500メートル歩いてスーパーまで買いに行くのは非常に大変だと、配達してほしいという方が結構多かったというのを印象に受けたので、今回浅川先生の実施されたアンケートの中で移動手段を持つ、持たないというところを調査されていないというのはちょっと私的には残念な思いでいます。フードデザート問題を語る上では、この移動手段があるかないかというのは非常に重要な観点になってくると思うのですが。これからアンケートを続けていかれるということなので、またその辺もあわせて、高島平のほうでも実施お願いしたいと思います。今後またいろいろとそういったフードデザート問題に関しては、商店街の活性化問題とあわせた形で私も研究を行っていきたいと思いますので、勝手にしゃべっ

てしまい申しわけありませんが、今後ともまたいろいろとコンタクトをお願いしたいと思えます。

A 1つだけ誤解を解いておきたいのですが、移動手段については聞いています。聞いていますが、今回の分析の中に入れていないだけでありまして、聞いていますので分析の中に入れることは可能です。今回、特に買物の頻度であるとか、お店までの移動手段であるところをコントロールしていない理由は、むしろ健康状態をコントロールしているので、多分それでコントロールされているであろうと思ひ、していなかっただけです。このようなご質問がありますから、データはありますので、これから分析のモデルの中に徒歩で行っているのか、自転車で行っているのか、どのくらいの距離を行っているのか、買物をどれくらいしているのかということを入れて、なおかつこういう社会関係、つながりといったものがフードデザートに結びついていくかどうかというものの分析をさらに深めていきたいと思ひます。

Q ロジスティック回帰のところ、あるいはされているのかもかもしれませんけれども、家族構成の部分が有意な関連は見られないということになってはいますが、その前の家族構成の分け方を見ますと、単身と夫婦になっています。単身の中にも女性の単身と男性の単身だとかなり違うという気もするので、もし可能であれば、特に私の個人的興味も入ってしまうのですが、男性の高齢者の単身世帯の購買行動、食生活がどうなっているのかというのがかなり焦点になるような気がしますので、この辺をまたさらに分析していただけないかという要望でございます。

A 家族構成と性別を含めての、いわゆる交互作用ですね。男性の単身であるのか、それとも女性の単身であるのかというところは、今回分析のモデルの中には入れていません。それぞれの主効果だけしか見ていませんから、ご指摘のとおりその交互作用効果を見てみるというのは必要かなと思ひますので、今後やってみたいと思ひます。ただ、男性の単身というのは数が少ないので、そこがちゃんと有意になるかどうかは私としてはちょっと難しいのではないかという思ひはあります。

司会 皆さんには活発なご議論、それから浅川先生、深い報告どうもありがとうございました。本日のセミナーはこれで終了したいと思ひます。どうもありがとうございました。